

(別添)

# 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 御前崎市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
13,659	441	14,100

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	19,928	18,311	1,617	1,535	6,417	19,395	基金から5210百万円繰入
工業団地建設事業 特別会計	83	6	77	1	0	83	
普通会計	20,011	18,317	1,694	1,536	6,417	19,478	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	908	908	-	0	431	367	100.3	0	0	法適用企業
病院事業会計	3,763	3,843	-	80	0	1,034	98.1	0	80	法適用企業
国民健康保険 特別会計	3,292	3,176	116	116	0	208	-	-	-	
老人保健 特別会計	2,575	2,575	0	0	0	169	-	-	-	
介護保険 特別会計	1,896	1,807	89	87	0	235	-	-	-	
農業集落排水事業 特別会計	611	562	49	49	2,183	365	-	-	-	
下水道事業 特別会計	726	697	29	29	4,665	452	-	-	-	
池新田財産区 特別会計	53	21	32	32	0	0	-	-	-	基金から4百万円 繰入
池新田西財産区 特別会計	22	18	4	4	0	0	-	-	-	
佐倉財産区 特別会計	55	53	2	2	0	0	-	-	-	基金から34百万円 繰入
比木財産区 特別会計	2	0	1	1	0	0	-	-	-	
新野財産区 特別会計	1	0	1	1	0	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東遠広域施設組合	606	572	34	34	2,058	24.0	-	-	-	
御前崎市牧之原市 学校組合	149	136	13	13	10	69.2	-	-	-	
牧之原市御前崎市 広域施設組合	2,019	1,844	175	175	1,456	40.0	-	-	-	
相寿園管理組合	206	184	22	22	384	21.1	-	-	-	
小笠老人ホーム施 設組合	162	159	3	3	52	21.9	-	-	-	
東遠学園組合	617	568	49	49	181	12.2	-	-	-	
駿学園管理組合	375	316	59	59	212	4.3	-	-	-	
中東遠看護専門学 校組合	346	333	13	13	350	10.3	-	-	-	
静岡県市町総合事 務組合	7,653	7,551	102	102	0	-	-	-	-	
後期高齢者医療広 域連合	42	32	10	10	0	1.2	-	-	-	
東遠工業用水道企 業団	0	0	-	0	0	25.0	(経常収支比率) 161.9	(不良債務) 0	(累積欠損金) 0	法適用企業
静岡県大井川広域 水道企業団	4,056	3,463	-	593	35,148	-	117.1	(不良債務) 0	(累積欠損金) 0	法適用企業

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)御前崎市振興 公社	0	130	100	16	0	0	0	
(株)はまおかケーブ ルテレビ	8	133	16	0	0	0	0	
(有)グランパークあ らさわ	1	4	2	0	0	0	0	
御前崎まちづくり (株)	3	78	70	0	0	0	0	
(株)御前崎港運	71	700	24	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	1.36	実質収支比率	11.2
実質公債費比率	6.4	経常収支比率	55.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。